

財務諸表等

平成14年度

自平成14年4月 1日

至平成15年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(改正前「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	13
5. 目的積立金の取崩しの明細	13
6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
7. 役員及び職員の給与費の明細	14
8. 開示すべきセグメント情報	15
9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
添付資料	
・監査報告書	17
・財務諸表等に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為に関する報告書	18
・独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	19
・平成14年度決算報告書	20

貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		47,477,348,522
研究業務未収金		5,751,728,089
たな卸資産		148,791,210
未収金		196,275,156
前払費用		84,020,009
その他流動資産		145,322,241
流動資産合計		53,803,485,227
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	133,356,973,431	
建物減価償却累計額	11,769,820,998	121,587,152,433
構築物	13,988,292,248	
構築物減価償却累計額	1,612,777,407	12,375,514,841
機械及び装置	27,369,040,162	
機械及び装置減価償却累計額	2,391,307,550	24,977,732,612
車両運搬具	96,369,477	
車両運搬具減価償却累計額	44,646,918	51,722,559
工具器具備品	94,535,851,475	
工具器具備品減価償却累計額	26,089,090,590	68,446,760,885
土地		110,061,283,669
建設仮勘定		10,904,742,927
有形固定資産合計		348,404,909,926
2 無形固定資産		
借地権		1,769,408,804
電話加入権		63,360,000
無形固定資産合計		1,832,768,804
3 その他の資産		
敷金・保証金		46,870,996
長期前払費用		33,343,174
互助会預託金		25,792,000
その他の資産合計		106,006,170
固定資産合計		350,343,684,900
資産合計		404,147,170,127

貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	
運営費交付金債務	3,774,165,791
預り施設費	874,686,765
預り寄付金	9,357,991
研究業務未払金	9,645,753,492
未払金	36,576,639,180
リース債務	49,065,562
前受金	211,677,130
預り金	137,206,723
未払消費税等	346,331,600
流動負債合計	51,624,884,234
固定負債	
長期リース債務	19,531,558
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	10,948,478,074
資産見返寄付金	1,097,075
資産見返物品受贈額	16,132,589,924
無利子借入金	46,291,324,000
引当金	
退職手当引当金	4,588,335
固定負債合計	73,397,608,966
負債合計	125,022,493,200
資本の部	
資本金	
政府出資金	272,882,321,363
資本金合計	272,882,321,363
資本剰余金	
資本剰余金	11,923,167,139
損益外減価償却累計額	16,325,113,355
資本剰余金合計	4,401,946,216
利益剰余金	
研究施設等整備積立金	21,444,593
積立金	5,319,223,169
当期末処分利益	5,303,634,018
(うち当期総利益5,303,634,018)	
利益剰余金合計	10,644,301,780
資本合計	279,124,676,927
負債資本合計	404,147,170,127

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	35,539,142,792	
減価償却費	12,665,732,735	
その他の研究業務費 *2	<u>30,960,971,055</u>	79,165,846,582
一般管理費		
人件費 *3	6,717,876,243	
減価償却費	197,755,536	
その他の一般管理費 *4	<u>5,905,681,801</u>	12,821,313,580
財務費用		
支払利息	3,067,405	
その他財務費用	<u>79,014</u>	3,146,419
経常費用合計		91,990,306,581
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	63,133,773,037	
資産見返運営費交付金戻入	<u>1,331,953,433</u>	64,465,726,470
物品受贈収益		9,866,663,353
知的所有権収益		281,929,465
研究収益		834,875,644
受託収益		20,715,894,749
寄付金収益		13,446,855
財務収益		
受取利息	621,177	
その他財務収益	<u>92</u>	621,269
雑益		<u>1,114,640,165</u>
経常収益合計		97,293,797,970
経常利益		5,303,491,389
臨時損失		
固定資産除売却損		253,064,541
過年度ソフトウェア費 *5		<u>476,685,500</u>
臨時損失合計		729,750,041
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		9,816,768
物品受贈収益		243,247,773
過年度物品承継受贈益 *5		476,685,500
その他の利益		<u>142,629</u>
臨時利益合計		729,892,670
当期純利益		5,303,634,018
当期総利益		5,303,634,018

キャッシュ・フロー計算書
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	27,397,877,846
人件費支出	42,515,766,807
その他の業務支出	6,246,590,851
運営費交付金収入	68,411,330,000
受託収入	19,582,597,295
手数料収入	72,704,925
寄付金収入	15,362,589
知的所有権収入	148,496,418
建物及び物件貸付料	792,083,279
消費税等還付金	2,879,436,710
その他の業務収入	1,229,648,607
小 計	16,971,424,319
利息の受取額	683,505
利息の支払額	3,150,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,968,957,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40,671,996,585
有形固定資産の売却による収入	1,271,640
施設費による収入	10,646,041,298
その他の投資支出	56,452,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,081,136,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,995,580
無利子借入金による収入	46,291,324,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,155,328,420
資金に係る換算差額	-
資金増加額	33,043,148,918
資金期首残高	14,434,199,604
資金期末残高	47,477,348,522

利益の処分に関する書類

(平成16年3月8日)

(単位:円)

科 目	金 額		
当期未処分利益			
当期総利益	<u>5,303,634,018</u>		5,303,634,018
利益処分類			
積立金	5,180,224,462		
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研究施設等整備積立金	<u>123,409,556</u>	<u>123,409,556</u>	<u>5,303,634,018</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		69,306,059,491
損益計算書上の費用		
研究業務費	79,165,846,582	
一般管理費	12,821,313,580	
財務費用	3,146,419	
臨時損失	729,750,041	92,720,056,622
(控除)		
物品受贈収益	452,446,355	
知的所有権収益	281,929,465	
研究収益	834,875,644	
受託収益	20,715,894,749	
寄付金収益	13,446,855	
財務収益	621,269	
雑益	1,114,640,165	
臨時利益	142,629	23,413,997,131
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	9,094,006,803	
損益外固定資産除却相当額	329,100,067	9,423,106,870
引当外退職手当増加見積額		2,009,342,468
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	341,162,708	
政府出資等の機会費用	1,869,486,750	2,210,649,458
行政サービス実施コスト		<u>78,930,473,351</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(改正前独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

自己収入により退職手当を措置する場合には、国家公務員退職手当法に定められている自己都合退職手当の要支給額を引当金として計上しておりますが、運営費交付金により退職手当の財源措置がなされる場合には引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法より評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から、たな卸資産のうち共通消耗品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法に基づく低価法から移動平均法に基づく低価法に変更しました。

この変更は、共通消耗品の評価をより適正に行うため、たな卸資産管理システムを見直したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微です。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成15年3月末利回りを参考に0.7%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は28,096,127,031円です。

. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	101,572,000 円
給与及び手当	18,054,795,540 円
賞与	6,399,751,399 円
法定福利費	2,753,213,765 円
退職金費用	3,544,479,007 円
非常勤職員給与及び手当	4,168,847,044 円
その他の人件費	516,484,037 円

*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

技術委託費	3,445,690,149 円
修繕改修費	2,025,431,776 円
保守費 - 施設設備口	1,781,284,809 円
消耗品費	9,430,369,856 円
ソフトウェア費	3,013,851,221 円

*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	77,835,795 円
給与及び手当	3,303,850,110 円
賞与	1,188,511,992 円
法定福利費	484,634,381 円
退職金費用	864,820,486 円
非常勤職員給与及び手当	661,109,021 円
その他の人件費	137,114,458 円

*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費 - 施設設備口	1,062,778,851 円
電気料	743,505,059 円
消耗品費	407,632,202 円

*5. 臨時損失の過年度ソフトウェア費及び臨時利益の過年度物品承継受贈益は、会計システム等を過年度において国から承継したものであります。

・キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	47,477,348,522 円
資金期末残高	<u>47,477,348,522 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受け入れによる資産の取得	3,049,093,891 円
無償譲渡等による資産の取得	2,993,476,715 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>27,676,846 円</u>
	<u>6,070,247,452 円</u>

3. 記載項目の変更

業務活動によるキャッシュ・フローに「知的所有権収入」及び「建物及び物件貸付料」を「その他の業務収入」から別掲しました。
なお、前事業年度の額は、「知的所有権収入」が49,129,751円、「建物及び物件貸付料」が17,147,716円でした。

・重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)であるが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 低消費電力次世代ディスプレイ製造技術共同研究施設(仮称)建設工事	15,086,400,000 円	13,006,560,000 円
2. 産学官連携情報技術共同研究施設建築工事	6,361,530,000 円	3,904,530,000 円
3. 次世代モバイル用表示材料技術共同研究施設(仮称)建設工事	3,322,780,000 円	2,922,772,000 円
4. 産学官連携情報技術共同研究施設電気設備(電力)工事	2,782,500,000 円	1,669,500,000 円
5. 産学官連携情報技術共同研究施設機械設備(空調)工事	2,656,500,000 円	2,656,500,000 円
6. 中部産学官連携オープンスペースラボ(仮称)建築工事	950,250,000 円	570,250,000 円
7. 関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業建築工事	939,750,000 円	563,850,000 円
8. 産学官連携情報技術共同研究施設電気設備(通信)工事	1,065,855,000 円	697,515,000 円
9. 東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業建築工事	913,500,000 円	548,100,000 円
10. 関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業機械設備(空調)工事	820,575,000 円	522,375,000 円
11. 北海道産学官連携オープンスペースラボ整備事業機械設備(空調)工事	724,500,000 円	448,500,000 円
12. 北海道産学官連携オープンスペースラボ整備事業建築工事	690,900,000 円	414,900,000 円
13. つくば西 - 5D棟クリーンルーム設置工事	525,000,000 円	525,000,000 円
14. 糖鎖遺伝子工学研究棟実験動物飼育システム	395,657,850 円	395,657,850 円
15. つくば中央4 - 1棟クリーンルーム設置工事	357,000,000 円	357,000,000 円
16. 産学官連携情報技術共同研究施設機械設備(衛生)工事	346,500,000 円	208,500,000 円
17. 中部産学官連携オープンスペースラボ(仮称)電気設備(電力)工事	330,750,000 円	198,750,000 円
18. 東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業機械設備(空調)工事	330,750,000 円	198,450,000 円
19. 関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(電力)工事	320,250,000 円	192,150,000 円
20. 産学官連携情報技術共同研究施設エレベーター設備工事	304,500,000 円	182,700,000 円
21. 中部産学官連携オープンスペースラボ(仮称)機械設備(空調)工事	262,500,000 円	157,500,000 円
22. バイオ・IT融合研究施設整備事業設計業務	262,500,000 円	262,500,000 円
23. 東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業機械設備(衛生)工事	249,900,000 円	149,940,000 円
24. 東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(電力)工事	234,150,000 円	234,150,000 円
25. 関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業機械設備(衛生)工事	222,600,000 円	133,600,000 円
26. 北海道産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(電力)工事	215,250,000 円	215,250,000 円
27. 精密パターン露光装置	190,050,000 円	190,050,000 円

28 . つくば中央5 - 1 , 5 - 2棟ドラフトチャンバー等更新工事	187,950,000 円	187,950,000 円
29 . 電子ビーム描画システム	169,050,000 円	169,050,000 円
30 . 中部産学官連携オープンスペースラボ(仮称)機械設備(衛生)工事	162,750,000 円	97,650,000 円
31 . 3次元再構成型電子顕微鏡システム	159,600,000 円	159,600,000 円
32 . つくば東事業所電力監視システム改修工事	139,650,000 円	139,650,000 円
33 . 産学官連携情報技術共同研究施設整備事業工事監理業務	137,025,000 円	137,025,000 円
34 . 関西センター事務庁舎他便所改修工事	131,250,000 円	131,250,000 円
35 . 関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(通信)工事	130,200,000 円	130,200,000 円
36 . 中部産学官連携オープンスペースラボ(仮称)電気設備(通信)工事	126,000,000 円	75,600,000 円
37 . 北海道産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(通信)工事	110,250,000 円	66,150,000 円
38 . 東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業電気設備(通信)工事	101,850,000 円	101,850,000 円

.重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(改正前「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産	建物	334,796,695	761,162,495	10,906	1,095,948,284	55,891,821	51,817,223	1,040,056,463	
(償却費損益内)	構築物	25,709,000	292,344,722	-	318,053,722	6,370,428	5,981,738	311,683,294	
	機械及び装置	64,937,238	336,007,155	-	400,944,393	11,091,989	9,733,132	389,852,404	
	車両運搬具	91,274,832	5,094,645	-	96,369,477	44,646,918	21,814,618	51,722,559	
	工具器具備品	46,786,065,498	15,001,020,857	568,093,060	61,218,993,295	25,464,528,952	12,775,196,246	35,754,464,343	
	計	47,302,783,263	16,395,629,874	568,103,966	63,130,309,171	25,582,530,108	12,864,542,957	37,547,779,063	
有形固定資産	建物	126,378,168,214	6,238,665,038	355,808,105	132,261,025,147	11,713,929,177	6,250,807,456	120,547,095,970	
(償却費損益外)	構築物	13,340,662,966	343,734,893	14,159,333	13,670,238,526	1,606,406,979	845,854,779	12,063,831,547	
	機械及び装置	26,216,527,467	757,600,514	6,032,212	26,968,095,769	2,380,215,561	1,372,782,930	24,587,880,208	
	工具器具備品	-	33,309,958,180	-	33,309,958,180	624,561,638	624,561,638	32,685,396,542	
	計	165,935,358,647	40,649,958,625	375,999,650	206,209,317,622	16,325,113,355	9,094,006,803	189,884,204,267	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	6,900,000	
	土地	101,039,970,434	9,021,313,235	-	110,061,283,669	-	-	110,061,283,669	
	建設仮勘定	495,279,234	48,362,541,064	37,953,077,371	10,904,742,927	-	-	10,904,742,927	
	計	101,542,149,668	57,383,854,299	37,953,077,371	120,972,926,596	-	-	120,972,926,596	
有形固定資産合計	建物	126,712,964,909	6,999,827,533	355,819,011	133,356,973,431	11,769,820,998	6,302,624,679	121,587,152,433	
	構築物	13,366,371,966	636,079,615	14,159,333	13,988,292,248	1,612,777,407	851,836,517	12,375,514,841	
	機械及び装置	26,281,464,705	1,093,607,669	6,032,212	27,369,040,162	2,391,307,550	1,382,516,062	24,977,732,612	
	車両運搬具	91,274,832	5,094,645	-	96,369,477	44,646,918	21,814,618	51,722,559	
	工具器具備品	46,792,965,498	48,310,979,037	568,093,060	94,535,851,475	26,089,090,590	13,399,757,884	68,446,760,885	
	土地	101,039,970,434	9,021,313,235	-	110,061,283,669	-	-	110,061,283,669	
	建設仮勘定	495,279,234	48,362,541,064	37,953,077,371	10,904,742,927	-	-	10,904,742,927	
	計	314,780,291,578	114,429,442,798	38,897,180,987	390,312,553,389	41,907,643,463	21,958,549,760	348,404,909,926	
無形固定資産	借地権	-	1,769,408,804	-	1,769,408,804	-	-	1,769,408,804	(注1)
	電話加入権	-	63,360,000	-	63,360,000	-	-	63,360,000	(注1)
	計	-	1,832,768,804	-	1,832,768,804	-	-	1,832,768,804	
その他の資産	敷金・保証金	-	46,870,996	-	46,870,996	-	-	46,870,996	
	長期前払費用	49,302,847	33,343,174	49,302,847	33,343,174	-	-	33,343,174	
	互助会預託金	16,210,000	9,582,000	-	25,792,000	-	-	25,792,000	
	計	65,512,847	89,796,170	49,302,847	106,006,170	-	-	106,006,170	

(注1) 当期増加額は、すべて国から承継した権利について資産計上を行ったものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払 出・振 替		
共通消耗品	53,267,554	59,690,262	-	54,269,964	58,687,852	
仕 掛 品	60,215,376	90,103,358	-	60,215,376	90,103,358	
合 計	113,482,930	149,793,620	-	114,485,340	148,791,210	

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	269,712,832,163	3,169,489,200	-	272,882,321,363	増加理由:独立行政法人産業技術総合研究所法附則第6条に規定する追加出資。
	計	269,712,832,163	3,169,489,200	-	272,882,321,363	
資本剰余金	施設整備費補助金	280,409,064	10,190,744,969	-	10,471,154,033	増加理由:施設整備費補助金による資産取得。
	政府出資	11,656,048	-	375,999,650	387,655,698	減少理由:政府出資財産の除却。
	無償譲与	6,900,000	1,832,768,804	-	1,839,668,804	増加理由:非償却性資産の承継。 借地権 1,769,408,804円 電話加入権 63,360,000円
	計	275,653,016	12,023,513,773	375,999,650	11,923,167,139	
	損益外減価償却累計額	7,278,006,135	9,094,006,803	46,899,583	16,325,113,355	増加理由:改正前独立行政法人会計基準第77に特定された固定資産の減価償却費相当額。
	差引計	7,002,353,119	2,929,506,970	329,100,067	4,401,946,216	

5. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金戻入	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	6,901,159,503	-	5,365,874,135	1,535,285,368	-	6,901,159,503	-
平成14年度	-	68,411,330,000	57,767,898,902	6,869,265,307	-	64,637,164,209	3,774,165,791
合計	6,901,159,503	68,411,330,000	63,133,773,037	8,404,550,675	-	71,538,323,712	3,774,165,791

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	246,248,596	13	59,117,600	8
職員	36,947,872,451	5,302	4,350,181,893	1,010
合計	37,194,121,047	5,315	4,409,299,493	1,018

- (1) 職員には非常勤職員が含まれております。(給与5,329,484,286円(2,128人分)及び退職手当76,335,129円(853人分))
- (2) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等653,598,495円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。
- (3) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。
- (4) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人産業技術総合研究所非常勤職員給与規程に基づき支給しております。
- (5) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報の開示

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
事業費用	60,146,896,299	5,681,063,383	7,588,722,560	5,751,814,272	79,168,496,514	12,821,810,067	91,990,306,581
事業収益	66,512,325,487	5,921,304,513	8,128,589,241	6,264,798,594	86,827,017,835	10,466,780,135	97,293,797,970
事業損益 (収益 - 費用)	6,365,429,188	240,241,130	539,866,681	512,984,322	7,658,521,321	2,355,029,932	5,303,491,389
総資産	33,776,811,350	1,215,894,547	5,500,420,141	1,275,154,824	41,768,280,862	362,378,889,265	404,147,170,127

(1)セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

(2)セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前3号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

(3)事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4)総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

損益外減価 償却相当額	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
	-	-	-	-	-	9,094,006,803	9,094,006,803

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

添付資料

監 査 報 告 書

平成15年6月13日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理 事 長 吉 川 弘 之 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐 々 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 森 俊 哉
関与社員

関与社員 公認会計士 大 塚 敏 弘

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所（以下、「法人」という。）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書（以下、「財務諸表」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。

記

注記事項 重要な会計方針4.に記載のとおり、法人は当事業年度から、たな卸資産のうち共通消耗品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法に基づく低価法から移動平均法に基づく低価法に変更した。この変更は、共通消耗品の評価をより適正に行うため、たな卸資産管理システムを見直したことによるものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更による影響額は軽微である。

よって、財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。

(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為に関する報告書

平成15年6月13日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 吉川 弘之 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 森 俊 哉
関与社員

関与社員 公認会計士 大塚 敏 弘

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所（以下、「法人」という。）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の実施に当たって当監査法人は、法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して、財務諸表等の重要な虚偽の表示の有無について合理的な保証を得ることができるよう監査を計画し実施した。

上記の監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかった。

なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成14事業年度財務諸表及び決算報告書
について監査したところ、適正であると認めます。

平成15年6月23日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 百瀬 英夫

監 事 松本 正義

独立行政法人産業技術総合研究所

平成14年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	68,411,330,000	68,411,330,000	-	
施設整備費補助金	260,000,000	10,824,669,798	10,564,669,798	(注1)
無利子借入金	-	46,291,324,000	46,291,324,000	(注2)
受託収入	17,060,019,000	21,416,007,049	4,355,988,049	(注3)
国からの受託収入	11,730,019,000	13,437,333,978	1,707,314,978	
その他の受託収入	5,330,000,000	7,978,673,071	2,648,673,071	
その他収入	1,850,000,000	2,578,515,249	728,515,249	(注4)
計	87,581,349,000	149,521,846,096	61,940,497,096	
支出				
業務経費	57,351,392,000	62,505,440,391	5,154,048,391	(注5)
鉱工業科学技術研究開発関係経費	42,091,406,000	46,460,362,002	4,368,956,002	
地質関係経費	4,874,479,000	5,001,682,922	127,203,922	
計量関係経費	5,775,601,000	6,344,050,767	568,449,767	
技術指導及び成果の普及関係経費	4,609,906,000	4,699,344,700	89,438,700	
施設整備費	260,000,000	57,018,361,682	56,758,361,682	(注6)
受託経費	15,090,935,000	18,940,066,653	3,849,131,653	(注7)
中小企業対策関係経費受託	500,092,000	467,627,467	32,464,533	
石油及びエネルギー需給構造高度化 技術開発関係経費受託	3,086,245,000	2,788,284,950	297,960,050	
電源多様化技術開発関係経費受託	1,523,043,000	1,315,072,703	207,970,297	
特許生物寄託業務関係経費受託	474,903,000	447,979,855	26,923,145	
原子力関係経費受託	903,075,000	836,313,129	66,761,871	
公害防止関係経費受託	799,419,000	744,566,678	54,852,322	
その他受託	7,804,158,000	12,340,221,871	4,536,063,871	
間接経費	14,879,022,000	13,856,125,969	1,022,896,031	
計	87,581,349,000	152,319,994,695	64,738,645,695	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

(4) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払を受けた額並びに14年度補正予算による概算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 無利子借入金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたため予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注4) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究があります。

(注5) 業務経費については、主として次の理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

前年度の運営費交付金の繰越金が支出されたため

収入面でのその他収入が予算金額に比して多額となったことに伴う影響

(注6) 施設整備費については、前年度に交付決定を受けた補助事業並びに当年度補正予算により交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注7) 受託経費については、注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。